



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL http://www.tomita-electric.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	349	△0.7	2	—	1	—	0	—
29年1月期第1四半期	351	△9.6	△58	—	△144	—	△145	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 △42百万円(—%) 29年1月期第1四半期 △147百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	0.04	—
29年1月期第1四半期	△22.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	4,418	3,530	79.9
29年1月期	4,525	3,573	79.0

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 3,530百万円 29年1月期 3,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	737	7.4	3	—	△4	—	△6	—	△10.59
通期	1,557	9.4	32	—	24	—	19	—	29.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成30年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年1月期1Q	8,169,793株	29年1月期	8,169,793株
30年1月期1Q	1,573,287株	29年1月期	1,572,787株
30年1月期1Q	6,596,681株	29年1月期1Q	6,597,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い、平成30年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

平成30年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 第2四半期 (累計) △1円6銭、通期 2円95銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は景気拡大への期待が政治不安を上回って堅調に推移し、欧州経済は金融緩和により緩やかな回復を続けました。これに対し、中国、インド等の新興国経済は先進国経済に特段の波乱が見られなかった事から横ばい状態を維持し、全体として安定的に推移しました。

我が国経済におきましては、引続き個人消費が伸び悩み、企業の設備投資の拡大や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンは底入れ感が見られ、車載関連は順調に推移しました。海外のICT関連にも復調の兆しが見られ、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連、並びに電流センサ関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は国内外市場で堅調に推移し、売上高は3億4千9百万円（前年同四半期比0.7%減少）となりました。

損益面では、売上高の回復、原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、営業利益は2百万円（前年同四半期は5千8百万円の営業損失）となりました。経常利益は営業外費用における為替差損等により1百万円（前年同四半期は1億4千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25万円（前年同四半期は1億4千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し、44億1千8百万円となりました。このうち、流動資産は22億1千万円、固定資産は22億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6千4百万円減少し、8億8千7百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千2百万円、固定負債は7億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千2百万円減少し、35億3千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日に公表しました当初の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,249,385	1,180,504
受取手形及び売掛金	440,351	429,552
商品及び製品	199,676	198,635
仕掛品	238,338	221,919
原材料及び貯蔵品	134,874	131,187
その他	32,727	49,380
貸倒引当金	△704	△653
流動資産合計	2,294,651	2,210,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,601	218,235
機械装置及び運搬具(純額)	16,693	19,454
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産(純額)	7,581	7,196
その他(純額)	5,637	5,003
有形固定資産合計	1,973,826	1,965,203
無形固定資産	47,016	42,490
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	198,762
長期前払費用	44	51
その他	2,095	1,750
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	209,822	200,202
固定資産合計	2,230,665	2,207,895
資産合計	4,525,316	4,418,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,807	57,723
未払法人税等	10,772	4,576
未払費用	72,284	60,752
受注損失引当金	413	231
賞与引当金	11,254	21,049
建物解体費用引当金	19,000	—
前受収益	498	498
その他	44,644	27,679
流動負債合計	227,675	172,510
固定負債		
繰延税金負債	21,467	19,263
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	39,291	30,870
役員退職慰労引当金	278,385	281,571
長期前受収益	14,056	13,932
預り保証金	157,103	156,172
その他	9,053	8,181
固定負債合計	724,291	714,924
負債合計	951,966	887,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,330,934
利益剰余金	156,051	159,894
自己株式	△227,107	△227,178
株主資本合計	3,230,281	3,230,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,201	44,123
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△19,683	△55,155
その他の包括利益累計額合計	343,068	300,518
純資産合計	3,573,349	3,530,988
負債純資産合計	4,525,316	4,418,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	351,714	349,154
売上原価	295,279	239,875
売上総利益	56,434	109,279
販売費及び一般管理費	115,085	106,426
営業利益又は営業損失(△)	△58,651	2,852
営業外収益		
受取利息	248	109
受取配当金	2	3
金型売却益	77	207
スクラップ売却益	268	22
雑収入	330	123
営業外収益合計	927	465
営業外費用		
支払利息	—	239
為替差損	86,426	1,436
雑損失	39	168
営業外費用合計	86,465	1,843
経常利益又は経常損失(△)	△144,189	1,473
特別利益		
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	—	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,189	1,535
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145,466	258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,466	258

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145,466	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,684	△7,078
土地再評価差額金	10,750	—
為替換算調整勘定	9,912	△35,471
その他の包括利益合計	△2,020	△42,549
四半期包括利益	△147,487	△42,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,487	△42,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年8月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を1,600万株から160万株に変更いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△220.49円	0.39円

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり、現金及び現金同等物の残高は2億3千9百万円の増加となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益2百万円及び経常利益1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。当第1四半期連結累計期間時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しており、当該状況の解消については年度において判断する考えであります。

当該重要事象等の解消及び経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ① 車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティの多分野で採用頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。

また、顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けた車載用製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させます。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。